

視察船事業の今後について

特別顧問 宇田左近

特別顧問 上山信一

1. 今回の事業分析では視察船の稼働、利用状況、満足度、運営コストなどの数値が「見える化」され、視察船事業の費用対効果や価値を点検し、情報公開することができた。
2. 視察船事業は、近年、廃止している自治体がでてきている。しかし、東京港はまだ発展途上であり、いわゆるポートセールスのニーズがある。また都民に臨海部や港湾エリアに対する都民の理解を深めることの意義もあり、この事業は存続させる価値があると思われる。
3. 運航・保有形態については傭船、自己所有など様々な選択肢があるが、老朽化した現行船に代わる新造船の建設を機に、その船を今まで以上に多頻度かつ多様な用途に活用していく方法が最も経済的であるということがわかった。
4. 運航に関しては現状では平日運航が主体であり、利用者が中高年層に偏っている等の問題があり、これらは即刻、是正すべきである。